

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要			
事業開始年度	平成17年度		根拠法令・例規等
総合計画	大項目 基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり	企画課
	中項目 基本施策	01 生活しやすいまちづくり	
	小項目 施策	12 公共交通	
事務事業名	01	公共交通利用促進対策事業	このシート作成に要した時間 1.0 時間

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	公共交通を利用する市民、公共交通事業者	
目的 (何のために)	J Rや路線バスは、市民の通勤・通学・通院・買物等の重要な生活交通機関であり、その利便性の維持・向上を図るため。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	J R在来線の増便(反減便)、延長運行、時刻設定、改札の利便性向上。 J Rや路線バスの利用者増による運行維持及び利便性向上。	

事業の実績		Do
細事業名	事業の説明	
J Rへの要望事務	J R要望事項を調整し要望書を作成の上、JRへの交渉を行う	
公共交通利用促進対策事業	J R利用促進団体等との利用促進にかかる協働事業の実施、市広報やホームページを利用した利用促進啓発や、市職員の公共交通利用の取組み推進等。	
目的を達成するため実施した事業	J R赤穂線備前片上駅前整備関係支援事務	関係事業者との調整

決算額	事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	事業費	直接事業費	千円	0	0	0
	必要人員	人件費	千円	0.07人	654	669
	事業費	人件費	千円	654	669	142
	国庫支出金		千円			
	受益者負担		千円			
繰入金		千円				
市債		千円				
その他()		千円				
一般財源		千円	654	669	142	
受益者負担比率	%		-	-	-	

結果指標	結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	利用促進事務	説明	公共交通利用促進対策事務にかかる人件費		
	対前年比	%	-	100.0%	100.0%
	活動コスト	円	654,000	669,000	142,000
	単位当たりコスト	円	654,000	669,000	142,000

事業の成果						
成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値	
職員ノーマイカー通勤等参加回数 (公共交通利用回数)	目標値(A)	10,000	10,000	10,000	10,000	
	実績値(B)	7,545	8,349	7,533	到達目標値	
	達成率(B/A)	75.5%	83.5%	75.3%		10,000
成果指標設定の考え方・式や説明						
職員のノーマイカー推進による通勤時等公共交通利用回数(通勤、出張時の公共交通利用回数を片道利用につき1回でカウント)						

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	広報での公共交通利用促進関係PR活動や民間団体の実施するJ R利用促進に係る活動への協力、J R備前片上駅前整備に係る関係機関との調整。広報やホームページ等を活用した利用促進啓発活動。市役所での第1水曜日ノーマイカーの実施。

総合評価		総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
公共交通の利便性向上はJ R及び路線バスの利用者、本市への訪問者に対して有益である。また地域活性化やの定住促進の取組みともリンクしており、この事業を推進充実させていくことは重要である。運行事業者は民間事業者のため、採算ベースにのらない場合、公共交通機関の減便や廃止につながる。人口減少やモータリゼーションの進展などにより、公共交通の利用者は年々減少しており、利用者の増加は厳しい状況である。今後は、車を利用している人も積極的にJ Rや路線バスを利用してもらう運動の展開や地域の公共交通は地域で守り育てていくという住民意識の醸成が必要である。J Rへの要望活動については、要望内容の実現はなかなか難しい状況ではあるが、J Rとの連携を深めながら利用者増に向けた取り組みを考えていく。		

平成25年度の方向性・取組目標	
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
取組目標	地域公共交通は、地域の財産であり、地域が守り育てていかなければ地域公共交通の維持存続は困難という認識のもと、利用促進啓発活動を強化する。さらに市内の事業所等へ公共交通機関の利用協力を依頼し、官民一体となった利用促進活動を展開していく。 J Rについては、要望事項の実現に向けて、民間事業者と行政の協働理念のもと、J Rとの情報交換を密に行い、関係構築を目指していく。

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価

Action